

第6章 フリーター経験と正社員への離脱

第1節 はじめに

本章では、若者のフリーター経験ならびにフリーターから正社員への離脱に関する分析を、4時点にわたる調査の比較を交えながら行う。フリーターという用語の定義は統一されていないが、ここでは「本調査の対象である25-34歳の若者のうち、学生でも主婦でもなく、パートタイマーもしくはアルバイトという名称で雇用されている者」として扱うこととする。

フリーター問題に関する研究は、フリーターという用語が雑誌に登場した1980年代にはじまり、フリーターの増加傾向とその要因について主に蓄積されてきた。フリーター増加の背景として、まず若者の意識にその原因を求めるものが挙げられる。例えば、日本労働研究機構(2000)は、やりたいこと志向がフリーターの職業意識の特色であると指摘している。また、小杉(2000)は、高校生を対象とした質問紙調査から、フリーター志望者には今を生きる刹那的な意識が強い傾向があることを示している。このような指摘の中で、フリーター増加の原因は若者の就業意識の希薄化であるとする論調や、フリーターとパラサイトシングルを同一視する議論も登場し、フリーターは若者の自己責任であるというような解釈もなされた。

しかし、フリーター増加の原因を若者の意識のみに見出すことは妥当ではない。この点について、先行研究では、労働市場要因、学業達成、出身階層といった社会構造的要因との関連が論じられてきた。例えば、玄田(2001)は、若者は明確な意識に基づいてフリーターを選択するのではなく、雇用情勢の悪化などの社会経済システムによって無自覚的に選択させられていると指摘している。階層要因との関連については、日本労働研究機構(2001)や小杉・堀(2002)が、大卒者よりも高卒者が学卒後に非典型労働市場に参入する傾向にあることや、高卒者の中でも、出身階層が低い者ほどその傾向が強いことを指摘している。

そこで本章では、社会構造的要因と若者の意識の双方から、フリーターという働き方の入り口と出口、すなわち、誰がなぜフリーターになるのか、フリーターから正社員への離脱志向を持ち、実際に離脱するのは誰かを明らかにする。その際、過去のワークスタイル調査、すなわち2001年調査、2006年調査、2011年調査と今回の2016年調査の計4時点間の比較を交えて分析を行っていくこととする。パネル調査ではないため、対象者を追跡してその変化を追うことはできない。しかし、景気の変化にともなう若者の状況の変化を、15年にわたる長期的なスパンで捉えることができるというメリットがある。景気が悪化しフリーターの増加が指摘されはじめた2001年調査、景気回復期にあった2006年調査、リーマンショック等の影響で再度景気が悪化していた2011年調査、そして雇用状況が好転しつつある2016年調査のデータについて、同年齢層の若者を比較することが可能になるためである。ただし、2016年調査は、2011年までの調査とサンプリング方法が異なり、また序章でも述べられているように、対象者に高学歴層が多いという特徴があることから、比較の結果が必

ずしも時期の違いによるものであると解釈しきれない点については、十分に留意する必要がある。

本章の構成は以下のとおりである。まず、第2節では、フリーター経験の有無を規定している要因は何か、すなわち誰がフリーターになるのかという点について、主に社会構造的要因から検討する。第3節では、フリーター選択理由とその規定要因について検討する。フリーター選択理由は、若者の意識要因といえるものであるが、積極的選択ではなくやむを得ずフリーターになった層の存在など、社会構造的要因も含まれている。第4節では、フリーターから正社員への離脱について扱う。フリーターから正社員へ離脱しようとする志向と実際の離脱率について、社会構造的要因を中心とし、若者の意識要因も含めた分析を行う。第5節では、第4節までの知見のまとめと考察を行う。

第2節 フリーター経験の有無の規定要因

本節では、誰がフリーターになるのか、すなわちどのような属性を持つ者がフリーターになりやすい傾向にあるのか、といった点について検証していく。本調査におけるフリーターに関する設問は、これまでに経験した就業形態を選択する質問項目のうち、「パート・アルバイト」を選択した者を対象とした設問群として設計されている。よって、フリーター経験に関する分析ということになる。

分析に入る前に、2001年調査¹、2006年調査、2011年調査、2016年調査の比較に際し、フリーター経験者の学歴構成の差異についてふまえておく必要がある。図表6-1に、各時点の調査におけるフリーター経験者の学歴構成を示した。

図表6-1 フリーター経験者の学歴構成

	2001	2006	2011	2016
高卒	43	30.5	22.8	18.7
専門・短大・高専卒	28	33.4	30.8	24.0
大学・大学院卒	11	21.1	27.2	40.6
中卒・高校中退	11	7.8	7.5	7.8
高等教育中退	6	7.0	9.9	8.2
在学中・その他	0	0.2	1.7	0.7

※2001年調査については、ウェイトバックを行っているため、小数点を切り捨ててある。

以降の図表についても同様とする。

図表6-1をみると、2001年調査からフリーター経験者の高学歴化が進行しており、2001年調査ではフリーター経験者の4割以上を高卒が占めていたが、2016年調査では大

¹ 2001年調査では、フリーターと非フリーターを別々にサンプリングし、各1000標本ずつ回収している。よって、都内在住の若者を代表するデータとして取り扱うために、就業構造基本調査・国勢調査から都内の性・年齢別にフリーター・非フリーターの数を算定したうえで、これを母集団とし、回収サンプルを母集団の構成比に応じてわりもどすウェイトバックを行っている。母集団の推計方法ならびにウェイト値の詳細については、日本労働研究機構（2001）p.13を参照されたい。

学・大学院卒が約4割を占めており、高卒者は2割に満たない。このように、そもそもフリーターの属性が調査時点間で比較的大きく変化してきている点に留意する必要がある。あわせて、学歴ごとのフリーター経験者割合の推移を図表6-2に示した。

図表6-2 学歴ごとのフリーター経験者割合の推移

	2001	2006	2011	2016
高卒	45	56.0	67.5	61.4
専門・短大・高専卒	30	47.8	47.5	47.6
大学・大学院卒	15	28.1	23.8	22.2
中卒・高校中退	58	72.0	76.1	94.4
高等教育中退	65	71.1	82.1	83.7
その他	100	—	50.0	40.0

図表6-2から、高卒以下や中退者でフリーター経験者率が高い傾向は一貫していることがわかる。高卒者のフリーター経験率は、2001年から2011年まで増加しているが、2016年でやや減少している。専門・短大・高専卒のフリーター経験者率は、2006年以降はほぼ変化がなく、大学・大学院卒のフリーター経験者率は2006年から2016年にかけてやや減少傾向となっている。

1. 年齢、性別、学歴とフリーター経験

本項では、年齢、性別、本人の学歴を中心とした基本的属性とフリーター経験との関連について検討を行う。

はじめに、年齢・性別ごとのフリーター経験率について、第1回(2001年)～第3回(2011年)ワークスタイル調査との比較を行ったところ、図表6-3のようになった。

図表6-3 年齢・性別ごとのフリーター経験率推移

	2001	2006	2011	2016	N(2016)
男性20-24歳	41	51.9	44.8	—	—
男性25-29歳	31	41.3	43.3	28.8	559
男性30-34歳	—	—	—	33.5	636
女性20-24歳	35	50.4	45.8	—	—
女性25-29歳	36	50.0	40.4	38.8	714
女性30-34歳	—	—	—	49.2	724
20-24歳合計	39	51.2	45.3	—	—
25-29歳合計	34	45.7	42.0	34.4	1273
30-34歳合計	—	—	—	41.8	1360

図表6-3から、25-29歳について経年比較²すると、フリーター経験率は、基本的に2006年をピークとし、2016年にかけて減少してきていることがわかる。女性は2011年からほ

² コーホートとしてとらえた場合、年齢が上がるにしたがってフリーター経験率が低下していることになってしまいが、これは2016年調査の回答者が高学歴層に偏っているように、サンプルの差の影響と考えられる。

ば変化がないが、男性は 2011 年から 14.5 ポイント減となっており、減少の幅が比較的大きい。ゆえに、フリーター経験率の男女差がこれまでの調査で最も大きくなっている。

2016 年調査について 30-34 歳も含めて考察すると、男女とも 25-29 歳と比較して 30-34 歳のほうがフリーターを経験している。特に女性は、30-34 歳のほぼ半数がフリーターを経験していることになる。年齢層が高いとフリーター経験率が上昇する傾向は 2016 年調査の特徴であり、第 1～3 回調査ではむしろ逆の傾向が見られる。なぜ 30 歳以上という年齢層にこうした特徴があるのかは不明だが、女性に関しては結婚・出産の影響が大きいと推察される。

続いて、学歴・年齢別のフリーター経験率について、図表 6-4 に示した。全体的な傾向として、学歴が高いほどフリーターになりやすく、また男女差が大きい。高卒以上の中では、高卒女性のフリーター経験率が特に高く、家庭の影響を受けやすくなるであろう 30-34 歳の高卒女性においては、フリーター経験率は 82%を超えている。また、学校を中退している場合、高卒と比較してもフリーター経験率が高くなっており、中退によって正社員という形での職業への移行が困難になっている状況がみてとれる。これはこれまでのワークスタイル調査と同様の結果である。学校を卒業している場合、同じ学歴どうしでは、年齢が高いほうがフリーター経験率は高く、同じ学歴・年齢では、基本的に男性より女性でフリーター経験率が高い。

図表 6-4 学歴・年齢ごとのフリーター経験率

	男性	女性	合計	N
25-29歳 高卒	53.7	66.7	61.4	132
30-34歳 高卒	63.6	82.4	73.1	134
25-29歳 専門・短大・高専卒	35.6	53.2	47.6	227
30-34歳 専門・短大・高専卒	42.7	59.5	54.5	299
25-29歳 大学・大学院卒	19.6	24.4	22.2	826
30-34歳 大学・大学院卒	21.6	34.1	27.6	833
25-29歳 中卒・高校中退	88.2	100.0	94.4	36
30-34歳 中卒・高校中退	68.8	94.1	81.8	33
25-29歳 高等教育中退	69.6	100.0	83.7	43
30-34歳 高等教育中退	93.1	84.6	89.1	55
その他	44.4	33.3	40.0	15

なお、学歴については、中学校 3 年時の希望最終学歴もフリーター経験と関連している。図表 6-5 は、中学校 3 年時の進学希望ごとのフリーター経験率を示したものである。図表 6-5 から、全体的な傾向として、中学校 3 年時、より上位の学校段階まで進学したいと考えていた層のほうがフリーターになりやすく、特に女性では進学を希望する学校段階があがるごとにフリーター経験率が低下していっていることがわかる。また、「何も考えていなかった」という明確な展望を持っていなかった層はフリーターを経験しやすい。この傾向は、実際の本人学歴が大卒以上のみである層に限定して分析を行った場合でも同様にみられる。

図表 6-5 中学3年時の進学希望ごとのフリーター経験率

		全体		大卒以上のみ	
		フリーター経験率	N	フリーター経験率	N
男性	中学まで	69.2	13	—	—
	高校まで	45.0	131	—	31
	専門学校まで	69.4	49	75.0	8
	短大・高専まで	—	11	—	5
	大学まで	24.3	750	19.7	629
	大学院まで	12.9	62	9.1	55
	その他	—	3	—	1
	何も考えていなかった	45.3	172	29.1	86
	合計	31.3	1191	20.4	815
女性	中学まで	—	10	—	1
	高校まで	68.8	128	46.7	15
	専門学校まで	62.1	153	33.3	21
	短大・高専まで	44.8	58	—	11
	大学まで	32.7	853	27.2	695
	大学院まで	23.3	30	—	23
	その他	—	5	—	—
	何も考えていなかった	61.2	196	44.4	72
	合計	44.0	1433	28.8	838
男女計	中学まで	82.6	23	—	1
	高校まで	56.8	259	21.7	46
	専門学校まで	63.9	202	44.8	29
	短大・高専まで	40.6	69	—	16
	大学まで	28.8	1603	23.6	1324
	大学院まで	16.3	92	10.3	78
	その他	75.0	8	—	1
	何も考えていなかった	53.8	368	36.1	158
	合計	38.2	2624	24.6	1653

※度数が5未満のセルについてはパーセンテージを非表示とした。以降の図表も同様である。

類似の分析として、中学3年時の成績ごとのフリーター経験率をみたものが、次の図表6-6である。図表6-6から、中学3年時の希望最終学歴だけでなく、成績についても、若干の逆転は見られるものの、全体として成績上位であるほうがフリーター経験率は低くなっていることがわかる。このように、中学校3年時という比較的早期の段階において、進学に関するどのような将来展望をもっていたかどうかということや、成績が上位であったかどうかということが、離学後のキャリアにおいてフリーターを経験するかどうかをある程度規定しているのである。

続いて、離学年ごとのフリーター経験率について分析を行い、離学時の景気等の影響について検証する。図表6-7は、離学時期を不景気による就職市場悪化がみられた1997～2004年、やや好転した2005～2009年、リーマンショックのあおりを受けて再び就職市場が悪化していた2010～2012年、回復期にある2013年以降の4つに区分し、それぞれの時期に離学した者のフリーター経験率を示したものである。

図表 6-6 中学3年時の成績ごとのフリーター経験率

		全体		大卒以上のみ	
		フリーター経験率	N	フリーター経験率	N
男性	上の方	18.4	331	14.8	291
	やや上の方	26.3	255	21.8	202
	真ん中あたり	37.9	322	26.4	201
	やや下の方	43.1	144	22.2	72
	下の方	44.4	135	20.4	49
	合計	31.3	1187	20.4	815
女性	上の方	25.8	325	22.6	283
	やや上の方	35.8	377	28.5	260
	真ん中あたり	48.3	435	29.4	201
	やや下の方	65.5	197	45.3	64
	下の方	72.9	96	50.0	30
	合計	43.9	1430	28.8	838
男女計	上の方	22.1	656	18.6	574
	やや上の方	32.0	632	25.5	462
	真ん中あたり	43.9	757	27.9	402
	やや下の方	56.0	341	33.1	136
	下の方	56.3	231	31.6	79
	合計	38.2	2617	24.6	1653

図表 6-7 離学年ごとのフリーター経験率

	男性	女性	合計	N
1997～2004年	52.7	67.6	61.7	472
2005～2009年	28.9	41.6	35.9	1171
2010～2012年	24.9	31.7	28.3	621
2013年以降	21.3	25.7	23.5	298
無回答	63.6	73.5	70.4	71

図表 6-7 をみると、2004 年以前に離学した層では、就職市場の悪化をうけてフリーター経験率が顕著に高くなっている。それ以降は、男女ともにフリーター経験率は低下傾向にある。2010～2012 年は、リーマンショックのあおりを受けて就職市場も悪化していた時期であるが、特にフリーター経験率が上昇しているという傾向はみられない。ただし、2016 年調査において、2004 年以前に離学した層は高卒が 38.4% を占めるが、2010 年以降に離学した層には高卒が含まれないという対象者構成となっている、すなわちある程度学歴構成の偏りの影響が混入している点には留意が必要である。

さらに、ここに学歴も追加して検討したものが以下の図表 6-8 である。学歴については、カテゴリの細分化により分析に耐えなくなることを防ぐため、非大卒と大卒以上との 2 分類とした。高卒でなく大卒で区切ったのは、2016 年調査では、図表 6-1 に示したように、フリーター経験者の 4 割を大卒者が占めるなど、大卒者のウェイトが高いためである。

図表 6-8 離学年・学歴別のフリーター経験率

	男性	女性	合計	N
1997-2004年 非大卒	62.4	74.0	69.6	352
2005-2009年 非大卒	50.6	58.9	55.8	419
2010-2012年 非大卒	50.0	57.1	54.1	85
2013年以降 非大卒	42.9	57.1	50.0	42
1997-2004年 大卒以上	27.8	45.3	37.3	118
2005-2009年 大卒以上	19.6	29.7	24.7	744
2010-2012年 大卒以上	21.6	27.0	24.3	536
2013年以降 大卒以上	16.9	20.5	18.7	251
学歴無回答	63.6	73.5	70.4	71
その他	44.4	33.3	40.0	15

図表 6-8 をみると、2010～2012 年大卒以上の男子において、顕著な違いとはいえないが、2005～2009 年大卒以上よりもややフリーター経験率が若干上昇している。また、2013 年以降³は新卒市場の好転が起こっている時期であり、非大卒の女性を除いてフリーター経験率は下降している。

ただし、ここまでの解釈について、単純に離学年が早いほどキャリアも長く、離学年が遅いほどキャリアが短いこともフリーター経験率に寄与していると考えられ、必ずしも景気の影響として解釈できない点は差し引いて考える必要がある。また、第 2 章における離学直後の就業形態に関する分析と比較して、離学時期の影響があまり顕著にみられない点も、ここに起因していると考えられる。

ここまで、同じ学歴については一括りに検討してきたが、最終学歴が同じであっても、学校時代にどのような分野を専攻していたかによって、フリーター経験率も異なってくるのだろうか。この点について検証したものが、図表 6-9 である。まず、最後に在学していたのが高校である場合、基本的に商業や工業といった専門学科では、普通科・総合学科やその他の学科に比してフリーター経験率が低い。専門学科に通っていた者はそもそも度数が小さいことに留意する必要があるが、専門学科で学習する専門的なスキルや就職指導などが、フリーター経験率を下げる方向に働いていると考えられる。最後に専門学校・短大・高専に在学していた層では、芸術その他の専攻でフリーター経験率が顕著に高くなっている。女性については、芸術他専攻と 17 ポイントほど差があるが、資格系の専攻であった場合もフリーター経験率は高い。理・工業系については男女に共通してフリーター経験率が低い。芸術他の専攻においてフリーター経験率が顕著に高く、理系の専攻においてフリーター経験率が高いという傾向については、大卒以上についても同様であった。

³ ただし、2013 年以降の非大卒には、本調査の年齢構成上、高卒は含まれていない。

図表6-9 学校時代の専攻別 フリーター経験率

	男性	女性	男女計	N
高校 普通・総合	68.8	80.0	75.3	143
高校 商業・ビジネス系	61.5	56.7	58.1	25
高校 工業・機械・電気系	37.0	—	43.3	13
高校 その他	92.9	73.7	81.8	27
専門短大高専 人文・ビジネス系	26.3	53.9	48.4	46
専門短大高専 資格系	54.8	54.5	54.6	125
専門短大高専 理・工業系	23.4	33.3	26.2	17
専門短大高専 芸術他	55.8	71.4	67.3	109
大学 文系	27.3	27.8	27.5	262
大学 理系(工農薬など)	16.8	21.6	18.1	75
大学 芸術他(体育、学際的な情報・環境系含む)	27.0	58.3	48.8	59
大学 保健教育福祉	28.6	33.7	32.3	42
大学 家政生活科学	—	36.4	37.1	13
大学 医学部・看護・獣医系	—	20.0	14.0	8
中卒	66.7	100.0	82.6	19

2. 階層要因とフリーター経験率

ここまで、本人の基本的属性とフリーター経験との関連について検討してきた。本項では、家庭的背景すなわち階層要因とフリーター経験率との間にどのような関係があるのかについて検討する。図表6-10は、父学歴・母学歴別のフリーター経験率を、男女それぞれについて示したものである。

図表6-10 親学歴別 フリーター経験率

	親学歴	父学歴別		母学歴別	
		フリーター経験率	N	フリーター経験率	N
男性	中卒・高卒	33.9	407	32.9	444
	専門各種・短大卒	32.1	84	27.9	383
	大学・大学院卒	26.8	604	28.2	262
	該当なし	—	1	—	1
	わからない	47.8	90	44.1	93
	合計	31.2	1186	31.2	1183
女性	中卒・高卒	49.3	426	51.1	503
	専門各種・短大卒	50.8	120	40.6	515
	大学・大学院卒	36.9	750	36.1	330
	該当なし	—	1	—	—
	わからない	62.2	119	57.5	73
	合計	43.9	1416	44.1	1421
男女計	中卒・高卒	41.8	833	42.6	947
	専門各種・短大卒	43.1	204	35.2	898
	大学・大学院卒	32.4	1354	32.6	592
	該当なし	—	2	—	1
	わからない	56.0	209	50.0	166
	合計	38.1	2602	38.2	2604

父学歴については、男性・女性とも、大学・大学院卒でフリーター経験率が低下する傾向にあるが、女性のほうがやや差が大きい。母学歴については、男性の場合、専門学校・各種学校・短大卒でフリーター経験率が低下するが、女性の場合は、中卒・高卒>専門学校・各種学校・短大卒>大学・大学院卒と段階的にフリーター経験率が低くなっていっていることがわかる。母学歴についても、父学歴と同様に、親学歴によるフリーター経験率の差は女性のほうが大きくなっており、男性では母が中卒・高卒の場合と大学・大学院卒の場合とのフリーター経験率の差は5ポイント弱だが、女性では15ポイントの差がある。総じて、父・母が高学歴であると本人のフリーター経験率は低くなり、特に女性においてその傾向が強く見られるといえるだろう。

続いて、経済階層とフリーター経験率との関連について確認する。図表6-11は、男女それぞれについて、実家の豊かさ別にフリーター経験率を示したものである。実家の豊かさに関しては、1が最も豊かな層で、数字が大きくなるほど豊かでない層ということになる。

図表6-11をみると、男性・女性のどちらについても、フリーター経験率は経済階層の影響を大きく受けていることがわかる。実家の豊かさが「1.豊かである」から「2」である層と比較して、「3」では10ポイント強、「4.豊かでない」ではそこからさらに10ポイント程度フリーター経験率が増加する傾向は、男女双方に共通である。

図表6-11 実家の豊かさ別 フリーター経験率

	実家の豊かさ	実家の豊かさ別 フリーター経験率	N
男性	1. 豊かである	26.4	193
	2	24.2	426
	3	35.3	320
	4. 豊かでない	45.4	174
	わからない	32.9	73
	合計	31.2	1186
女性	1. 豊かである	38.4	237
	2	36.7	548
	3	49.5	376
	4. 豊かでない	61.6	164
	わからない	49.5	99
	合計	44.1	1424
男女計	1. 豊かである	33.0	430
	2	31.2	974
	3	43.0	696
	4. 豊かでない	53.3	338
	わからない	42.4	172
	合計	38.2	2610

このような文化的・経済的な出身階層は、当然ながら本人の学歴をも規定している。よって、ここで、これらが単体でもっているフリーター経験率との関連の強さと、本人の学歴と

フリーター経験率との関連の強さを比較してみる。次の図表6-12は、父学歴、母学歴、実家の豊かさ、ならびに本人学歴⁴を独立変数、フリーター経験の有無を従属変数とした際の両変数間の関連度を、CramerのVを用いて比較したものである。なお、CramerのVは0から1の値をとり、変数間が完全に関連しているとき1になるという性質がある。すなわち、表中の値が1に近いほど、変数間の関連度は強いということになる。

図表6-12 家庭の影響・本人学歴とフリーター経験率との関連度

	CramerのV	
	男性	女性
父学歴	0.126	0.166
母学歴	0.105	0.137
実家の豊かさ	0.161	0.170
本人学歴	0.401	0.407

図表6-12から、父学歴・母学歴・実家の豊かさについては、実家の豊かさがフリーター経験率と最も強い関連をもっていることや、父学歴・母学歴では男性と比して女性の場合により関連度が高くなることがわかる。これは、図表6-10、6-11で行った検討と一致する。なお、同じ性別の中では、父学歴のほうが母学歴より若干ではあるが関連度が高くなっている。そして、これらを本人学歴と比較すると、本人学歴とフリーター経験率との関連のほうが強いことは明らかである。

さらに、多変量解析によって、出身階層と本人学歴の効果を同時に検証してみる。以下の図表6-13は、フリーター経験の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。独立変数には、性別、年齢ならびに、model 1では父学歴・母学歴・実家の豊かさ⁵といった出身階層、model 2ではこれに加えて本人学歴も投入した。

図表6-13をみると、どちらのモデルにおいても、男性よりも女性が、また年齢が高いほうがフリーターを経験する傾向にあり、これはクロス表による分析でも確認してきたとおりである。階層要因については、父学歴では、父が高卒以下である場合と比較して大学・大学院卒ではフリーターになりやすく、母学歴は5%水準では有意でない。経済階層については、実家が豊かであるとフリーターになりやすい傾向が認められる。出身階層に関する変数に加え、本人学歴を投入したmodel 2では、本人が高卒以下である場合と比較して、より高い学歴を有している場合はフリーターになりやすく、学校を中退している場合はフリーターになりやすいことがわかる。これらの傾向も、これまでのクロス表による分析結果と一致

⁴ なお、本人の学歴とフリーター経験率とのクロス表は図表6-4に該当し、ここでは学歴とともに年齢を区分しているが、ここでは家庭の影響と条件を合わせて比較するため、全年齢について本人学歴とフリーター経験との関連を検討している。

⁵ 「1.豊かである」から「2」を「豊か」、「3」から「4.豊かでない」を「豊かでない」として2値に変換したうえで、ダミー変数として処理した。

するものである。ここで出身階層の効果をみてみると、実家が豊かであるとフリーターになりにくいという経済階層の効果のみが、本人の学歴を統制したうえでも残存しており、親の学歴は有意な効果を持たなくなっている。

図表6-13 フリーター経験の有無の規定要因（ロジスティック回帰分析）

		model1	model2
		Exp(B)	Exp(B)
	(定数)	0.132 ***	0.303 *
性別	男性ダミー	0.548 ***	0.540 ***
年齢	年齢	1.078 ***	1.087 ***
父学歴	父専門各種・短大卒ダミー	1.034	1.130
(基準：父高卒以下)	父大学・大学院卒ダミー	0.788 *	1.095
母学歴	母専門各種・短大卒ダミー	0.819 +	0.932
(基準：母高卒以下)	母大学・大学院卒ダミー	0.920	1.119
経済階層	実家豊かダミー	0.586 ***	0.699 **
本人学歴	本人専門・短大・高専ダミー		0.373 ***
(基準：本人高卒以下)	本人大学・大学院卒ダミー		0.136 ***
	本人中卒・高校中退ダミー		2.887 *
	本人高等教育中退ダミー		3.214 **
N		2210	2202
Nagelkerke R2乗		0.070	0.240

*** 0.1%水準で有意、** 1%水準で有意、* 5%水準で有意、+ 10%水準で有意

すなわち、フリーターへのなりやすさを規定する要因としては、性別や年齢といった属性のほか、本人の学歴が重要であり、出身階層については、経済階層が一定の影響を与えているものの、親学歴の影響力は本人学歴や経済階層と比べて強固ではないといえるだろう。

第3節 フリーター選択理由とその規定要因

第2節までは、フリーター経験の有無に着目し、どのような属性を持つ者がフリーターになるのか、という点についての検証を行ってきた。本節では、フリーター経験を持つ若者に焦点を絞り、フリーター内部の多様性を描き出していくこととする。

1. フリーター選択理由の分布

まず、若者がフリーターになる理由はどのようなものなのだろうか。以下の図表6-14ならびに図表6-15は、それぞれフリーターになった理由についての複数回答と、そのうち最も重要なものを一つ選択したものの回答分布である。男女ともに、2001年調査から2016年調査までの経年比較が可能になるよう、25-29歳に限定して分布を示したうえで、2016年調査のみ全体（25-34歳）の分布も掲載してある（網掛け部分）。

さらに、「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」フリーターになった割合が高いことも2016年調査の特徴である。図表6-15のフリーター最大理由においては、「その他」を除けば、男女ともにこの「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」が最も大きな割合を占めている。ただし、図表6-14、図表6-15では、性別と年齢ごとに検討しているが、学歴や離学時期などの要因も当然影響していると考えられる。しかし、項目数が多く、そのままさらに細分化して検討することは難しいため、次項以降でフリーター選択理由による類型化を行い、その類型との関連を検討するという形で検証していくこととする。

2. フリーター類型の作成

本項では、前項で検討したフリーターになった理由（複数回答）をもとに類型化を行い、類型の分布の経年比較や、諸要因と類型との関連について検討していく。

以下の図表6-16は、2001年から2016年までの調査それぞれについて、25-29歳におけるフリーター類型の分布を示したものである。なお、ここで用いているフリーター類型は、2001年報告書において、インタビュー調査から導出した3つの類型であり、2006年および2011年調査報告書でも共通の類型を用いて分析を行ってきている。ここでは、経年比較のため、2001年～2011年調査と同様のシンタックス⁶を用いて作成した類型について分布を示している。

各類型の定義については以下のとおりである。

夢追求型：仕事以外にしたいことがあるため、当面の生活の糧を得るためにフリーターになったタイプ

モラトリアム型：やりたいことを探したい、正社員になりたくないなどの理由からフリーターになったタイプ

やむを得ず型：正社員になれない、または家庭の事情などで、やむなくフリーターになったタイプ

（労働政策研究・研修機構 2012 p.66 より引用）

図表6-16 フリーター類型分布の推移

	2001年 25-29歳	2006年 25-29歳	2011年 25-29歳	2016年 25-29歳 (N=354)	2016年 25-34歳 (N=800)
夢追求型	11	25.4	22.5	20.3	23.0
モラトリアム型	46	41.0	37.8	34.2	30.5
やむを得ず型	43	33.7	39.7	45.5	46.5

⁶ すなわち、2016年調査で新設された「病気・けがのため」「ゆっくりしたかったから」という項目については分類に用いていない。ただし、「正社員になれなかったから」という理由については、新卒時と離職後の双方を統合して用いた。

類型の分布について変化を追ってみると、「夢追求型」ならびに「モラトリウム型」は、2006年から徐々に減少してきている。反対に「やむを得ず型」は、2006年から増加傾向にあり、2016年で最も高くなっている。むろん、図表6-1に示したように、フリーター経験者の学歴構成じたいが、高卒が大幅に減少し、大卒以上が大幅に増加するといったように変化してきていることもあり、そもそも高卒フリーターを主として考えられてきたような「夢追求型」「モラトリウム型」のような類型が減少していると解釈することもできよう。

こうしたフリーターの性質の変化をふまえ、2011年までの報告書では用いられていなかった「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」という項目から、「ステップアップ型」という新類型を作成し、この新類型を含むタイプ分けを用いた分析を行う。図表6-14、図表6-15で検討したように、フリーターという働きかたを選択する理由として、つきたい仕事のための準備期間というものが、2016年調査では比較的大きなウェイトを占めていると考えられるためである。なお、「ステップアップ型」の作成にあたっては、「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」を選択している場合、他の理由を同時に選択していても、つきたい仕事のための準備や修行と捉えていることを優先させ、「ステップアップ型」に分類した。また、図表6-16では経年比較のため分析に用いなかった新設項目である「病気・けがのため」「ゆっくりしたかったから」について、「病気・けがのため」は「やむを得ず型」、「ゆっくりしたかったから」は「モラトリウム型」に属する回答とし、2001～2011年調査までの類型化方針に則って処理した。

それでは、この新類型について、まず基本的な分布を以下の図表6-17に示す。

図表6-17 性別・年齢ごとのフリーター類型の分布

	夢追求型	モラトリウム型	やむを得ず型	ステップアップ型	N
25-29歳 男性	12.0	24.8	34.6	28.6	133
30-34歳 男性	19.8	32.7	21.6	25.9	162
25-29歳 女性	14.8	23.7	34.7	26.7	236
30-34歳 女性	14.9	16.8	44.6	23.8	303
合計	15.3	23.1	35.7	25.8	834

図表6-17から全体の分布をみてみると、最も多くの割合を占めるのは「やむを得ず型」、最も少ないのは「夢追求型」であり、これは図表6-15で示したこれまでの類型における分布と同様である。「モラトリウム型」と「ステップアップ型」は約25%で同程度となっている。性別・年齢ごとに分布を比較してみると、「夢追求型」は30-34歳の男性で多い。「モラトリウム型」も30-34歳の男性で多く、最も少ないのは30-34歳女性である。「やむを得ず型」は、25-29歳では男女差が見られないが、30-34歳では、男性に比して女性で顕著に多くなっており、ライフコースや家庭の事情の影響が伺える。「ステップアップ型」は、25-29歳男性でやや多く、30-34歳女性でやや少ない傾向はあるが、性別・年齢によって際立った

差異があるとはいえない。

なお、図表6-16で用いたこれまでの類型と、本稿で新たに作成した類型との関係は、以下の図表6-18に示したとおりである。

図表6-18 これまでの類型と新類型の関係

		夢追求型	モラトリアム型	やむを得ず型	ステップアップ型	N
男性	夢追求型	69.6	0.0	0.0	30.4	69
	モラトリアム型	0.0	79.8	1.0	19.2	99
	やむを得ず型	0.0	2.5	64.4	33.1	118
	合計	16.8	28.7	26.9	27.6	286
女性	夢追求型	69.6	0.0	0.0	30.4	115
	モラトリアム型	0.0	67.6	11.0	21.4	145
	やむを得ず型	0.0	1.6	74.0	24.4	254
	合計	15.6	19.8	39.7	24.9	514
男女計	夢追求型	69.6	0.0	0.0	30.4	184
	モラトリアム型	0.0	72.5	7.0	20.5	244
	やむを得ず型	0.0	1.9	71.0	27.2	372
	合計	16.0	23.0	35.1	25.9	800

図表6-18をみると、新たに作成した「ステップアップ型」には、これまでの類型における「夢追求型」「モラトリアム型」「やむを得ず型」から2~3割程度ずつ移動してきている。なお、「モラトリアム型」と「やむを得ず型」の間で若干の移動があるのは、前述したように、2016年調査で新設された項目である「病気・けがのため」「ゆっくりしたかったから」を、新類型でそれぞれ「やむを得ず型」「モラトリアム型」に属する項目として分類に用いたためである。このように、新設した「ステップアップ型」は、無視できない量的ボリュームを有しているといえるだろう。

ここで、新設した類型である「ステップアップ型」について、さらに補足を行う。上述したように、本章では、「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」フリーターになったと回答しているケースを「ステップアップ型」に分類した。この項目自体は、図表6-14、6-15からもわかるように、2006年調査・2011年調査でも設けられていた項目である（2001年調査については質問項目が異なっている）。よって、2011年調査のデータにおいて、本章で用いたものと同様の手続きを行い、新類型を遡及的に作成した場合、2016年調査と比較して類型の分布にどのような差があるのかを検証する。

まず、図表6-19は、2011年調査のデータについても本章と同様の処理を行い、「ステップアップ型」を含む4類型に分類した場合の類型の分布と、2016年調査における分布を、比較可能な25-29歳に限定して比較したものである。図表6-19から、「ステップアップ型」は、男性、女性、男女合計のいずれにおいても、2011年は2016年よりも5ポイント程度少ない。すなわち、「ステップアップ型」は、2011年から2016年にかけて増加しているということになる。

図表 6-19 2011年調査・2016年調査におけるステップアップ型の分布（25-29歳のみ）

		夢追求型	モラトリアム型	やむを得ず型	ステップアップ型	N
2011年 (25-29歳)	男性	18.5	28.2	30.1	23.1	216
	女性	12.3	35.2	31.5	21.0	162
	合計	15.9	31.2	30.7	22.2	378
2016年 (25-29歳)	男性	12.0	24.8	34.6	28.6	133
	女性	14.8	23.7	34.7	26.7	236
	合計	13.8	24.1	34.7	27.4	369

続いて、「ステップアップ型」に分類されたケースのキャリアやフリーターになった経緯がどのようなものであるかについて、あくまで補足的にはあるが、他の質問項目や自由記述からおおまかなイメージを描き出すことが可能ないくつかのケースを紹介する。

①正社員から正社員への転職の合間にフリーターとなったケース

- ・29歳女性／2010年キャリアデザイン学部卒

2010年の大卒後、すぐに正社員となったが、2011年に離職し、現職である正社員に2013年に入職するまで2年間フリーターとして働いていた。この期間について、「次への入職まで時間が空いていたため。入社時期を選べたので少し間を空けて、時間に追われないバイトをしてみたかった」と記述し、また、仕事上の強みとして挙げている簿記の知識について、「簿記は、3年前の転職時に勉強し、現在業務で活用している」というように、この間に身につけたとしている。

②資格試験の受験にともなってフリーターとなるケース

- ・34歳男性／2004年法学部卒

2004年の大卒後、「公務員試験受験」をしている間に1年間フリーターをしていた。現職は公務員であるため、おそらく目標としていた公務員試験に合格し、入職したと考えられる。

- ・28歳女性／2013年法科大学院卒

2013年に法科大学院を卒業後、「資格試験の結果がわかるまで時間があつたため」3年間フリーターをしていた。現職は正社員で、民間の職業紹介会社・派遣会社の紹介で入職し、職種は事務となっているため、推測の域を出ないが、法律系の資格試験を数年間受験し、合格しなかったという可能性も考えられる。

③海外留学・帰国の前後期間にフリーターとなったケース

- ・29歳女性／2010年法学部卒

2010年の大卒後、すぐに公務員となったが、「タイ語をマスターするためタイに渡り、タイの大学に入学し、語学留学」をするため、2013年に離職している。帰国後、調査時点ま

で3か月間フリーターをしており、その間について「勤務（アルバイト）先で正社員をすすめられたが、やはりタイでの仕事（できれば通訳）をみつきたいので、断りました。会社側はとても残念がっていました。迷いに迷った苦渋の決断でした。」という記述があるように、正社員になれるチャンスを手にしつつも、留学経験を活かした具体的な就きたい仕事（タイでの通訳）を目指すためにフリーターとして働いている。

・33歳女性／2006年文学部卒

大卒後から3年間続けていた正社員を離職して「スキルアップのため」海外留学し、帰国後1年4か月ほどフリーターをしている。正社員になろうと試みているが、調査時点では正社員への離脱に成功していない。

・30歳女性／2009年社会学部卒

2009年の大卒直後から正社員を4年間継続していたが、2013年にワーキングホリデーで海外へ行くため離職し、ワーキングホリデーの「前後期間で」計4年間フリーターをしている。正社員になろうと試みているが、調査時点では正社員への離脱に成功していない。

④就きたい仕事の入り口がフリーターに限定されていたケース

・31歳男性／2008年工学部卒

2008年の大卒後、正社員になったが、「一番やりたい仕事がフリーターからの採用」であったため、2009年に離職して調査時点まで7年間フリーターをしている。正社員になろうと試みているが、正社員への離脱には成功していない。

・32歳女性／2008年Resort management学部卒（海外の大学）

2008年に海外の大学を卒業し、「やりたい仕事がアルバイト採用しかしていなかった」ため、3年8か月フリーターをしている。正社員になろうと試みたことはない。

・28歳女性／2010年人文学部卒

やや意味合いは異なるケースではあるが、2010年の大卒後、「正社員として働きたい会社でアルバイト採用され、そのまま正社員登用を目指して働いたため」2年間フリーターとなり、2012年から正社員となっている。

以上で簡単に紹介したケースは、あくまで「ステップアップ型」にとつての「つきたい仕事」とは何かを具体的にたずねたものではなく、情報も十分なものとはいえない。その他の質問項目や自由記述への回答状況から、材料が比較的揃っている限定的なケースについて、「ステップアップ型」がフリーターになった経緯やキャリアのイメージを間接的に描き出そ

うとしたものにすぎず、その解釈には限界があるということだ。その点には十分に留意した上で、2016年調査で新たに類型に加えた「ステップアップ型」についてももう少し解釈を付け加えることとする。

「ステップアップ型」には、いずれ正社員になることを見越してその間にスキルアップをはかる、資格試験に合格して職を得るなど、現実味が比較的高い目標を目指す間にフリーターとなるタイプと、海外留学の前後期間や就きたい仕事の業種等の関係で、実現可能性のある目標は持っているが正社員として就職できずにフリーターとなるタイプが存在すると考えられる。「ステップアップ型」の目標すなわち就きたい仕事に就くことは、当然ではあるが必ずしも達成されるわけではなく、③や④の一部の例のように、正社員への離脱を試みながらも調査時点では正社員への離脱に成功していないケースもある。しかし、「夢追求型」のように、仕事以外のやりたいことや実現可能性の低い夢を追い求めるというタイプとは異質なものであると捉えることができるだろう。また、詳細は第4節で後述するが、「ステップアップ型」は、他のフリーター類型と比較して正社員になろうとした者の割合が低いわけではなく、また自身の就業形態を自営業ではなくフリーターであると認識して質問紙に回答していることから、いわゆるフリーランスのような組織に縛られない働き方を目指すタイプともまた異なるものであると考えられる。

3. フリーター類型の規定要因

本項では、前項で作成したフリーター類型と、それを規定していると考えられる諸要因との関連について検討する。

まず、学歴・年齢とフリーター類型との関連を示したものが以下の図表6-20である。学歴については、細分化により度数が小さくなりすぎることを防ぐため、非大卒と大卒以上という区分を用いた。図表6-20をみると、「夢追求型」は、男性では高学歴者で多くなっており、同学歴の中では年齢が高いほど多くなっている。女性の場合、20代後半では非大卒のほうが「夢追求型」が少ないが、30代前半では大卒以上のほうが多くなっている。また、非大卒の中では20代後半のほうが「夢追求型」が多いが、大卒以上の中では30代前半のほうが多い。「モラトリアム型」は、男女とも学歴が低いほど多いという傾向がみられる。同じ学歴の中では、男性では30代前半のほうが多いが、非大卒の女性については20代後半のほうが多い。「やむを得ず型」は、男性ならびに20代後半の女性では大卒以上で多くなっているが、30代前半の女性では大卒以上のほうが少ない。同じ学歴どうしでは、男性と非大卒女性では30代前半のほうが少なく、大卒以上の女性では年齢による差はほぼない。「ステップアップ型」については、男性・女性ともに大卒以上で多くなっており、特に女性では非大卒との差が顕著である。同じ学歴どうしでは、大卒以上の女性を除き、年齢による差はほぼなく、大卒以上の女性については、20代後半のほうが多い。なお、図表は割愛するが、各類型内における大卒以上の者の比率を単純に比較したところ、「夢追求型」41.4%、「モラトリアム型」

25.4%、「やむを得ず型」36.4%、「ステップアップ型」49.8%であり、「ステップアップ型」に最も高学歴層が多かった。

図表6-20 学歴・年齢とフリーター類型

		夢追求型	モラトリアム型	やむを得ず型	ステップアップ型	N
男性	25-29 非大卒	8.1	33.8	33.8	24.3	74
	25-29 大卒以上	17.2	13.8	36.2	32.8	58
	30-34 非大卒	18.0	39.0	19.0	24.0	100
	30-34 大卒以上	22.6	22.6	25.8	29.0	62
	その他	—	—	—	—	1
	合計	16.3	29.2	27.5	27.1	295
女性	25-29 非大卒	17.6	29.7	33.1	19.6	148
	25-29 大卒以上	10.3	12.6	37.9	39.1	87
	30-34 非大卒	13.2	18.4	49.5	18.9	190
	30-34 大卒以上	17.9	14.3	35.7	32.1	112
	その他	—	—	—	—	2
	合計	14.8	19.9	40.3	25.0	539
男女計	25-29 非大卒	14.4	31.1	33.3	21.2	222
	25-29 大卒以上	13.1	13.1	37.2	36.6	145
	30-34 非大卒	14.8	25.5	39.0	20.7	290
	30-34 大卒以上	19.5	17.2	32.2	31.0	174
	その他	—	—	—	—	3
	合計	15.3	23.1	35.7	25.8	834

また、図表6-20で見られた「ステップアップ型」が大卒以上で多いという傾向について、2011年調査でも同様の傾向が認められるかどうかを検証するため、2011年調査の25-29歳における性別・学歴と新類型との関係を以下の図表6-21に示した。

図表6-21 2011年調査における 性別・学歴と新類型（25-29歳のみ）

		夢追求型	モラトリアム型	やむを得ず型	ステップアップ型	N
男性 (25-29歳)	非大卒	22.9	31.2	28.0	17.8	157
	大卒以上	—	18.5	35.2	38.9	54
	その他	—	—	—	—	5
	合計	18.5	28.2	30.1	23.1	216
女性 (25-29歳)	非大卒	12.3	40.2	31.1	16.4	122
	大卒以上	—	21.1	31.6	36.8	38
	その他	—	—	—	—	2
	合計	12.3	35.2	31.5	21.0	162
合計 (25-29歳)	非大卒	18.3	35.1	29.4	17.2	279
	大卒以上	8.7	19.6	33.7	38.0	92
	その他	—	—	—	—	7
	合計	15.9	31.2	30.7	22.2	378

図表6-21をみると、2011年調査でも、25-29歳の男性、女性、男女計のいずれについても「ステップアップ型」は大卒以上で多くなっており、2016年調査と同様の傾向がみとめられる。

続いて、離学時期とフリーター類型との関連について、図表6-22から検討する。

図表6-22 離学時期とフリーター類型

		夢追求型	モラトリアム型	やむを得ず型	ステップアップ型	N
男性	1997-2004年	15.5	36.9	22.6	25.0	84
	2005-2009年	17.9	30.8	25.6	25.6	117
	2010-2012年	20.3	16.9	32.2	30.5	59
	2013年以降	4.3	21.7	39.1	34.8	23
	無回答	8.3	33.3	33.3	25.0	12
	合計	16.3	29.2	27.5	27.1	295
女性	1997-2004年	13.4	19.5	47.0	20.1	164
	2005-2009年	15.2	22.6	36.5	25.7	230
	2010-2012年	9.8	18.3	40.2	31.7	82
	2013年以降	25.8	3.2	25.8	45.2	31
	無回答	21.9	21.9	46.9	9.4	32
	合計	14.8	19.9	40.3	25.0	539
男女計	1997-2004年	14.1	25.4	38.7	21.8	248
	2005-2009年	16.1	25.4	32.9	25.6	347
	2010-2012年	14.2	17.7	36.9	31.2	141
	2013年以降	16.7	11.1	31.5	40.7	54
	無回答	18.2	25.0	43.2	13.6	44
	合計	15.3	23.1	35.7	25.8	834

男性・女性ともに、2013年以降の離学者が少ないことに留意する必要があるが、「ステップアップ型」は離学時期が遅い層で増加する傾向にあるようだ。また、男性についてのみ、離学時期が遅くなるにしたがって「やむを得ず型」が多くなる傾向が見られる。もっとも、2010年以降の離学者には高卒者が含まれておらず、大卒者が多数を占めている。また、図表6-19で検討したように、「ステップアップ型」は大卒以上で多く、男性の「やむを得ず型」も大卒以上で多いため、当然の結果ではある。

では、階層要因とフリーター類型とはどのような関連があるのだろうか。第1節における分析で、フリーター経験の有無との関連が強いのは経済階層であることが明らかになったため、ここでも経済階層との関連を検討する。図表6-23は、実家の経済的豊かさ⁷とフリーター類型との関連を示したものである。図表6-23からわかるように、男性において経済的に豊かでない層で「やむを得ず型」が多いといった点は見られるが、男性・女性ともに、実家が経済的に豊かであるか/豊かでないかによって、フリーター類型の分布にあまり大きな違いは生じていない。これは、実家が経済的に豊かであるためにあえてフリーターという選択肢をとることが可能である、といった解釈は妥当とはいえないことを示している。

⁷ 度数を考慮し、5段階の回答を「豊かである」「豊かでない」「わからない」の3段階にまとめた。

図表6-23 実家の経済的豊かさとフリーター類型

		夢追求型	モラトリアム型	やむを得ず型	ステップアップ型	N
男性	豊かである	19.8	28.4	22.4	29.3	116
	豊かでない	14.0	28.0	32.5	25.5	157
	わからない	15.0	45.0	10.0	30.0	20
	合計	16.4	29.4	27.0	27.3	293
女性	豊かである	13.4	18.8	40.2	27.6	239
	豊かでない	16.2	19.4	41.9	22.5	253
	わからない	13.3	26.7	33.3	26.7	45
	合計	14.7	19.7	40.4	25.1	537
男女計	豊かである	15.5	22.0	34.4	28.2	355
	豊かでない	15.4	22.7	38.3	23.7	410
	わからない	13.8	32.3	26.2	27.7	65
	合計	15.3	23.1	35.7	25.9	830

第4節 フリーターから正社員への離脱

ここまで、フリーターを経験する者の属性、フリーターという働き方を選択する理由とその規定要因について検討してきた。本節では、フリーターから正社員への離脱行動と、その経路について検討を行う。

まず、フリーターから正社員になろうとした者の割合について、経年変化と、今回の調査における分布を確認する。すべての調査に共通する年代である25-29歳を対象を絞って経年比較したものが図表6-24、今回の調査における性別・年齢ごとの正社員になろうとした割合を示したものが図表6-25である。

図表6-24 正社員になろうとした割合の経年比較

	2001	2006	2011	2016 (25-29歳)
男性	85	67.3	80.8	77.4
女性	63	45.3	60.2	66.0

図表6-25 性別・年齢ごとの正社員になろうとした割合（2016年度調査）

		正社員になろうとした割合	N
男性	25-29歳	77.4	146
	30-34歳	82.6	190
	合計	80.4	336
女性	25-29歳	66.0	256
	30-34歳	62.3	321
	合計	64.0	577
男女計	25-29歳	70.1	402
	30-34歳	69.9	511
	合計	70.0	913

図表6-24から、25-29歳の男女について経年比較を行うと、正社員になろうとした割合は、いったん低下した2006年から上昇してきており、特に女性では4時点を通じて最も高い割合となっている。男女差も、2011年までは20ポイント程度であったが、2016年には約11ポイントにまで縮減しており、女性もフリーターから正社員になろうとする傾向が高まっているといえる。先行研究でもすでに多くの指摘がなされているように、フリーターとして働いている者の多くが正社員としての雇用を望んでおり、実際になろうと試みている様相が改めて確認されたといえるだろう。

図表6-25において、今回の調査における30-34歳を含めた分布を見てみても、全体として男性では80%程度、女性では64%程度の者がフリーターから正社員になろうとしたと回答しており、正社員への離脱志向は総じて高くなっている。男性では30-34歳、女性では25-29歳においてやや正社員への離脱を志向しやすいようにも見えるが、大きな差であるとはいえず、男女計で見れば年齢による差は認められないことから、年齢は正社員への離脱志向に大きな影響は与えていないようである。

では、そのうち正社員になれた割合はどの程度なのだろうか。25-29歳について経年比較を行ったものが図表6-26、2016年度調査の分布を示したものが図表6-27である。

図表6-26 正社員になろうとした者のうち、正社員になれた割合の経年比較(25-29歳)

	2001	2006	2011	2016 (25-29歳)
男性	76	68.8	65.7	61.9
女性	51	63.8	62.4	40.8

図表6-27 正社員になろうとした割合のうち、正社員になれた割合(2016年度調査)

		正社員になれた割合	N
男性	25-29歳	61.9	113
	30-34歳	77.7	157
	合計	71.1	270
女性	25-29歳	40.8	169
	30-34歳	50.5	200
	合計	46.1	369
男女計	25-29歳	49.3	282
	30-34歳	62.5	357
	合計	56.7	639

図表6-26を見てみると、25-29歳のうち、正社員になろうとして実際になれた割合は、経年的に見て減少している。特に女性は約41%と、2006年・2011年と比較して20ポイントほど低下し、4時点を通じて最低となっている。図表6-24と併せて解釈すると、フリーターから正社員になろうとする20代後半の若者は増加傾向にあり、特に女性でその傾向が強いにもかかわらず、そのうち実際に正社員になれる割合は2001年並に回復するどころ

ろかむしろ低下しているという現状がみえてくる。2006年・2011年調査では3～5ポイント程度であった男女差が2016年で約21ポイントまで開いていることも、軽視できない点である。なお、この知見は、離学後に無業や非典型雇用であった者も現職で正社員になる割合が高まっているという第2章の知見と一見矛盾するようであるが、これは第2章の分析が派遣社員や契約社員などの働きかたも含んでいるのに対し、本章の分析が「フリーターとして働いており、そのうちフリーターから正社員になろうとした者」という層に限定されているために生じた相違であると考えられる。

続いて、図表6-27から2016年の対象者全体を見てみても、男性が約71%、女性が約46%と高い割合とはいえ、全体では56.7%、すなわち半数強しか正社員への離脱⁸に成功していない。もっとも、本調査ではフリーター経験層に占める高学歴者の割合が高いという属性の違いも考慮する必要があるが、フリーターを経験すると正社員になるのは容易でないということが改めて示されたといえよう。年齢の影響については、男性・女性とも、30-34歳のほうが正社員への離脱を成功させている割合が高く、年齢を重ねる中でフリーターから正社員への離脱が可能になりやすいと考えられる。なお、表は割愛するが、正社員へと離脱した者のうち、フリーターをやめた直後に正社員になった割合は、男性で59.6%、女性で37.4%となっており、正社員への離脱を成功させた者の大部分が直後に正社員になっていた。

続いて、正社員になろうとした割合、ならびにそのうち正社員への移行を成功させた割合について、属性別に検討していく。まず、学歴を独立変数とし、正社員になろうとした割合を示したものが図表6-28、そのうち正社員になれた割合を示したものが図表6-29である。

図表6-28によると、正社員になろうとした割合は、男性では大学・大学院卒で、女性では専門・短大・高専卒で高くなる。男女合計で見ると、高卒<専門・短大・高専卒<大学・大学院卒というように、最終学歴が高いほど正社員になろうとした割合が高くなっていることがわかる。中退者における割合も、特に高等教育中退で高くはなっているが、中退者はそもそも度数が小さいため留意が必要である。図表6-29をみると、正社員になろうとした者のうち、正社員になれた割合についても、基本的に高学歴者のほうが高くなる傾向にあることがわかる。

続いて、階層要因⁹との関連について検討する。ここでは、フリーター経験率との関連が認められた経済階層、すなわち実家の豊かさを独立変数とした検討を行う。図表6-30は、実家の豊かさ別に正社員になろうとした割合を示したものであり、図表6-31は、そのうち実際に正社員になれた者の割合を実家の豊かさ別に示したものである。

⁸ 正社員になったのち、現職が再びフリーターであるケースは約1%であり、その他の非典型雇用とあわせても約4%であるため、フリーターをやめて正社員になったケースを一括して「正社員へ離脱」したケースとして扱った。

⁹ なお、親学歴については、図表は割愛するが、父学歴・母学歴ともに、正社員になろうとした割合、うち正社員になれた割合との明確な関連は認められなかった。

図表6-28 学歴別 正社員になろうとした割合

		正社員になろうとした割合	N
男性	高卒	69.7	66
	専門・短大・高専卒	69.0	58
	大学・大学院卒	85.8	148
	中卒・高校中退	87.0	23
	高等教育中退	92.3	39
	その他	—	2
	合計	80.4	336
女性	高卒	56.1	98
	専門・短大・高専卒	67.4	187
	大学・大学院卒	65.1	218
	中卒・高校中退	48.4	31
	高等教育中退	73.2	41
	その他	—	2
	合計	64.0	577
男女計	高卒	61.6	164
	専門・短大・高専卒	67.8	245
	大学・大学院卒	73.5	366
	中卒・高校中退	64.8	54
	高等教育中退	82.5	80
	その他	—	4
	合計	70.0	913

図表6-29 学歴別 うち、正社員になれた割合

		正社員になれた割合	N
男性	高卒	63.0	46
	専門・短大・高専卒	80.0	40
	大学・大学院卒	74.0	127
	中卒・高校中退	55.0	20
	高等教育中退	69.4	36
	その他	—	1
	合計	71.1	270
女性	高卒	40.0	55
	専門・短大・高専卒	46.0	126
	大学・大学院卒	52.1	142
	中卒・高校中退	—	15
	高等教育中退	43.3	30
	その他	—	1
	合計	46.1	369
男女計	高卒	50.5	101
	専門・短大・高専卒	54.2	166
	大学・大学院卒	62.5	269
	中卒・高校中退	40.0	35
	高等教育中退	57.6	66
	その他	—	2
	合計	56.7	639

図表6-30 実家の豊かさ別 正社員になろうとした割合

		正社員になろうとした割合	N
男性	豊かである	86.3	139
	豊かでない	76.7	172
	わからない	69.6	23
	合計	80.2	334
女性	豊かである	61.7	261
	豊かでない	65.0	266
	わからない	68.8	48
	合計	63.8	575
男女計	豊かである	70.3	400
	豊かでない	69.6	438
	わからない	69.0	71
	合計	69.9	909

図表6-31 実家の豊かさ別 うち、正社員になれた割合

		正社員になれた割合	N
男性	豊かである	78.3	120
	豊かでない	65.2	132
	わからない	75.0	16
	合計	71.6	268
女性	豊かである	47.8	161
	豊かでない	45.1	173
	わからない	45.5	33
	合計	46.3	367
男女計	豊かである	60.9	281
	豊かでない	53.8	305
	わからない	55.1	49
	合計	57.0	635

図表6-30、図表6-31を見ると、男性について、実家が経済的に豊かであるほうが、正社員になろうとした割合も、そのうち正社員になれた割合も高い傾向が見られる。ただし女性については、実家の豊かさによる違いはほぼ見られないといつてよい。

続いて、さきほど作成したフリーター類型別に検討を行う。まず、正社員になろうとした割合についてフリーター類型別に示した図表6-32をみると、男性・女性ともに、「夢追求型」で正社員になろうとした割合が最も低くなっている。男性においては「ステップアップ型」でも割合がやや低いが、全体として、「夢追求型」を除いてフリーター類型による差はあまり大きくない。また、最も正社員になろうとした割合が低い女性の「夢追求型」においても半数以上が正社員になろうとしており、ここからもフリーター経験者は比較的高い正社員移行志向を持っていることが伺える。

続いて、そのうち正社員になれた割合について検討した図表6-33をみてみると、男性では「夢追求型」「モラトリアム型」と比較して「やむを得ず型」「ステップアップ型」が低くなっているが、女性では異なった傾向が見られる。女性において最も正社員になれた割合が高い

のは「ステップアップ型」であり、次いで「モラトリアム型」、「夢追求型」と低下していき、「やむを得ず型」で最も低くなる。女性では最も割合が高い「ステップアップ型」でも、正社員への離脱を成功させたのは56.0%と、男性におけるどの類型よりも低い割合となっており、女性の「やむを得ず型」は34.1%と3人に1人程度しか離脱を成功させていない点は、性別による傾向差と同様に注目すべき点である。また、正社員になろうとした割合においては顕著に低かった「夢追求型」が、そのうち正社員になれた割合では低くなっておらず、近年フリーターになった理由として増加傾向にある「やむを得ず型」の割合が低くなっている点は、フリーターから正社員への移行の困難さにおいて重要な問題点であると考えられる。

図表6-32 フリーター類型別 正社員になろうとした割合

		正社員になろうとした割合	N
男性	夢追求型	68.8	48
	モラトリアム型	85.4	82
	やむを得ず型	88.3	77
	ステップアップ型	77.6	76
	合計	81.3	283
女性	夢追求型	53.8	80
	モラトリアム型	63.8	105
	やむを得ず型	64.0	211
	ステップアップ型	65.1	129
	合計	62.7	525
男女計	夢追求型	59.4	128
	モラトリアム型	73.3	187
	やむを得ず型	70.5	288
	ステップアップ型	69.8	205
	合計	69.2	808

図表6-33 フリーター類型別 うち、正社員になれた割合

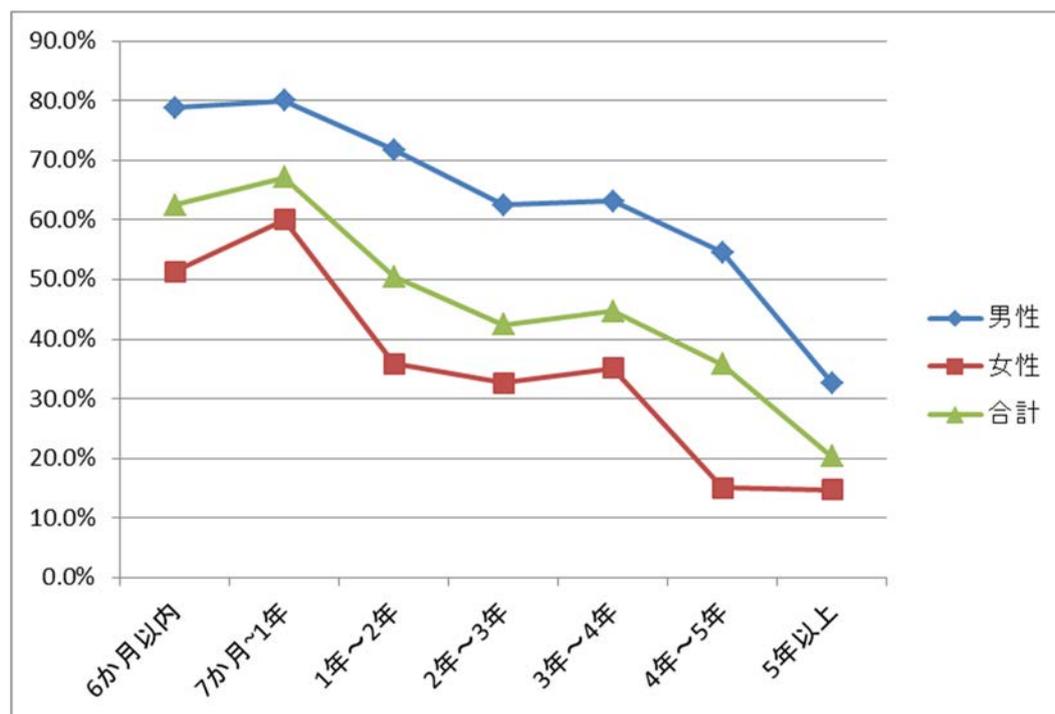
		正社員になれた割合	N
男性	夢追求型	72.7	33
	モラトリアム型	74.3	70
	やむを得ず型	61.8	68
	ステップアップ型	62.7	59
	合計	67.4	230
女性	夢追求型	44.2	43
	モラトリアム型	50.7	67
	やむを得ず型	34.1	135
	ステップアップ型	56.0	84
	合計	44.4	329
男女計	夢追求型	56.6	76
	モラトリアム型	62.8	137
	やむを得ず型	43.3	203
	ステップアップ型	58.7	143
	合計	53.8	559

なお、「ステップアップ型」において、正社員になろうとした割合、ならびにそのうち実際に正社員になった割合が特に高いとはいえない点について、第3節で行った考察をふまえると、例えば資格試験になかなか合格できないケースや、離職し留学した後、スムーズに正社員に移行できないケース、また、最初はパート・アルバイトでしか参入できないような職種において、正社員になろうとしないか、なろうとしてもなかなかできないケースなどが考えられるだろう。

4. フリーターから正社員への離脱

それでは、フリーターから正社員への離脱において、どの程度の期間フリーターを継続していたかということとはどのように関連してくるのだろうか。図表6-34は、フリーター継続期間¹⁰と、正社員になろうとした者のうち正社員になれた者の割合との関係をグラフにしたものである。

図表6-34 フリーター継続期間と正社員になれた割合 (N=640)



若年無業者の正社員への移行については、6か月の継続期間が区切りとして用いられることがあるが、今回の調査では、特に女性において、0～6か月よりも7か月～1年でフリーターから正社員への離脱成功率が高くなっている。本調査ではフリーターになった時期までは

¹⁰ フリーター継続期間に対する回答のうち、「年」についてのみ無回答で、「月」には回答がなされているケースについては、フリーター継続期間が1年未満であるとみなして「0年」として処理した。なお、図表は割愛するが、この処理を行わなかった場合 (N=513) においても、「0～6か月」と「7か月～1年」の逆転がやや大きくなる以外は、図表6-34と同様の分析結果が得られた。

把握できないため、あくまで推測の域を出ないが、フリーター期間が1年になったところで新卒採用の時期と重なり、卒後3年までは新卒扱いとする政策の影響もあいまって、正社員への離脱率が高くなっているのかもしれない。しかし、フリーター継続期間が1年を超えると、正社員になれる割合は明確に逡減していく。そして、4年を境として正社員になれる割合は再び急落する。女性の場合は4年以上で下げ止まりだが、男性の場合は4年～5年と5年以上でも20ポイント以上の差がある。全体として、フリーター継続期間が1年以上になると正社員になれる割合は低下していき、その閾値は1年と4年であるといえよう。

なお、フリーター類型別にフリーター継続期間が異なっているかどうかを、平均値の比較によって検討したものが図表6-35である。具体的には、フリーター継続期間を月単位に換算し、一元配置分散分析を行ったものである。

図表6-35 フリーター類型によるフリーター継続期間（月換算）の比較（一元配置分散分析）

	平均値	Tukey HSD		N
夢追求型	58.6	モラトリアム型__	やむを得ず型** ステップアップ型*	85
モラトリアム型	47.0		やむを得ず型__ ステップアップ型__	117
やむを得ず型	38.4		ステップアップ型__	204
ステップアップ型	41.7			154
合計	44.2			560
分散のF検定		F値:4.972 有意確率0.002		

*** 0.1%水準で有意、** 1%水準で有意、* 5%水準で有意、+ 10%水準で有意、__ 有意差なし

まず、フリーター類型ごとの平均値をみると、「夢追求型」が58.6か月と最も平均期間が長くなっており、「モラトリアム型」、「ステップアップ型」と続いて、「やむを得ず型」で平均38.4か月と最も平均期間が短くなっている。多重比較の結果、「夢追求型」と「やむを得ず型」、ならびに「夢追求型」と「ステップアップ型」の間に有意な差が認められた。「夢追求型」のフリーター継続期間の平均は、「やむを得ず型」の平均よりも約20か月長く、「ステップアップ型」の平均よりも約17か月長い。図表6-33で検討したように、「やむを得ず型」の正社員への離脱成功率は他の類型に比して低く、また男性については「ステップアップ型」も正社員への離脱成功率が他の類型よりも低くなっているが、フリーター継続期間についてみれば、これらの類型は「夢追求型」よりも有意に短いのである。

最後に、フリーターから離脱するために、どのような取り組みを行ったかについて検討する。図表6-36をみると、男女とも、年齢による差はあまりみられない。男性において、「資格試験を受けた」が30-34歳で6ポイント程度増加し、「他の会社の正社員に応募した」が同じく30-34歳で5ポイント増加している程度である。男女差もあまり大きなものではないが、「他の会社の正社員に応募した」「応募はしなかったが、情報収集はした」は、同年齢層では男性より女性のほうがやや多くなっている。

図表6-36 性別・年齢別 正社員になるための取り組み（複数回答）

	関係で仕事探しの相談をした	ハローワーク等公的機関の紹介を依頼した	両親や知人・友人に仕事の紹介を依頼した	学校（通信や夜間を含む）に入学した	資格試験を受けた	公的職業訓練を受けた・応募した	アルバイト先で正社員登用に応募した	他の会社の正社員に応募した	応募はしなかったが、情報収集はした	その他	特に何もしなかった、していない
25-29男性	46.0	17.7	6.2	21.2	5.3	15.9	28.3	10.6	6.2	7.1	
30-34男性	47.4	20.5	6.4	26.9	5.8	14.1	33.3	11.5	2.6	7.1	
25-29女性	45.8	13.7	8.9	20.2	5.4	14.3	34.5	19.6	6.5	4.2	
30-34女性	48.5	15.5	8.0	21.5	7.5	11.5	37.0	17.5	8.5	5.5	

図表6-37 フリーター類型別 正社員になるための取り組み（複数回答）

	関係で仕事探しの相談をした	ハローワーク等公的機関の紹介を依頼した	両親や知人・友人に仕事の紹介を依頼した	学校（通信や夜間を含む）に入学した	資格試験を受けた	公的職業訓練を受けた・応募した	アルバイト先で正社員登用に応募した	他の会社の正社員に応募した	応募はしなかったが、情報収集はした	その他	特に何もしなかった、していない
夢追求型	48.7	14.5	7.9	23.7	3.9	13.2	31.6	23.7	1.3	5.3	
モラトリアム型	47.4	16.1	5.8	16.1	7.3	14.6	26.3	13.1	2.2	10.2	
やむを得ず型	52.2	16.3	3.0	17.2	5.9	17.2	36.0	16.7	5.9	5.4	
ステップアップ型	46.1	19.9	17.0	32.6	7.1	12.1	43.3	17.7	8.5	2.8	

また、図表6-37からフリーター類型との関連を検討すると、「やむを得ず型」で「ハローワーク等公的機関で仕事探しの相談をした」が多く、「ステップアップ型」では「学校に入学した」「資格試験を受けた」「他の会社の正社員に応募した」が多い。また、「夢追求型」では「応募はしなかったが、情報収集はした」が最も多くなっている。「ステップアップ型」は、正社員になろうとした割合では他の類型と比較して特に高いわけではなかったが、正社員になろうとした層についていえば、正社員になるための取り組みに積極的である様子が伺える。しかし、正社員になれた割合では「ステップアップ型」は特に高いわけではないため、正社員になるための取り組みが結果に結びつきにくい可能性がある。

第5節 まとめ

最後に、第4節までの知見をまとめ、考察を行う。

第2節では、フリーター経験を規定する要因がどのようなものであるかについて、社会構造的要因との関連から検討した。その結果、以下のことが明らかになった。

- ①フリーター経験者の学歴構成は、高卒者が大きく減少し、大卒・大学院卒が大きく増加するなど、高学歴化が進行している。

- ②20代後半のフリーター経験率について4時点間比較を行うと、フリーター経験率は減少傾向にあるが、減少幅が大きいのは男性であり、結果として男女差が拡大している。30-34歳も含めて検討すると、年齢を重ね、離転職を経験するなかでフリーターを経験しやすくなる。
- ③本人の学歴が高いほど、また中学校3年生時のアスピレーションや学業成績が高いほど、フリーター経験率は低くなる。同じ学歴においても、専攻によってフリーター経験率は異なり、高校では普通科・総合学科で、高卒超の学歴では芸術系の専攻でフリーター経験率が高い。
- ④離学年との関連については、2004年以前に離学した層でフリーター率が高く、2013年以降は非大卒女性を除いてフリーター経験率が低くなっているなど、景気の変動の影響が若干見られるものの、顕著なものとはいえない。これは、単純に離学時期が早いほどキャリアも長くなることに起因していると考えられる。
- ⑤本人の学歴の影響と出身階層とでフリーター経験に与える影響を比較すると、本人の学歴が与える影響のほうが強固であり、出身階層の中では、親学歴ではなく経済階層すなわち実家の豊かさの影響が比較的強固である。

第3節では、フリーターになった理由とその規定要因について、類型化を行いつつ検討した。その結果、次のことが明らかになった。

- ⑥仕事以外にしたいことがあるといった「夢追求型」や、やりたいことを探したいといった「モラトリアム型」の意識からフリーターを選択する20代後半の若者は減少傾向にあり、「やむを得ず」フリーターになる割合が増加している。やりたいことを探し、夢を追求するための自由な働き方、といったフリーターのとらえかたは、若者の間ではもはや共有されなくなってきているといえる。
- ⑦「夢追求」や「モラトリアム」ではなく、つきたい仕事のための準備としてフリーターという働き方を選択した層が一定のウェイトを持っている。また、こうした層は、フリーター経験者の高学歴化もあいまって、これまでの類型では捉えられない新たなタイプのフリーターである可能性があることから、「ステップアップ型」として新たに分類した。
- ⑧フリーター類型と社会経済的要因との関連については、「モラトリアム型」は非大卒に多く、「ステップアップ型」は大卒以上で多いという傾向は男女共通であるが、「夢追求型」や「やむを得ず型」では性別によって傾向が異なる。なお、フリーター類型についても、フリーター経験率と同様、出身階層の影響は本人の学歴と比較して弱い。

第4節では、フリーターから正社員への移行について検討した。その結果、以下の知見が得られた。

- ⑨フリーターから正社員になろうとしている者の割合は増加しており、かつ男女差も縮小してきている。しかしながら、正社員への離脱が成功するかどうかについては、依然厳しい状況にあり、実際に正社員になれる割合は2001年並に回復するどころかむしろ低下しており、また男女差も大きい。
- ⑩正社員になろうとした割合と、実際に正社員になれた割合とでは、フリーター類型によって傾向が異なる。具体的には、フリーターからの離脱が切実な問題であったり、また離脱を積極的に試みたりしている層において、実際に正社員へ離脱することが容易であるとはいえず、こうした層への支援の必要性が示唆される。また、正社員になるための試みについても、正社員になるための取り組みが実際の結果に結びつきにくい可能性がある。
- ⑪フリーター継続期間について、2011年調査では、3年を境にやや正社員への離脱率が低くなるものの、2001年・2006年調査で見られていた「フリーター継続期間が長くなるほど正社員への離脱が困難になる」という傾向があまり顕著に見られなくなったという指摘がなされていた（労働政策研究・研修機構 2012）。しかし2016年調査では、1年と4年を閾値として、期間が長くなるほど正社員に移行しにくくなるという傾向が認められる。

総じて、経年的にみると、2001年調査から2006年調査までの4時点を通じてフリーター経験率は低下しているが、男女差は縮小しているとはいえず、むしろ拡大している側面がある。本人の学歴や出身階層、特に実家の経済的な豊かさといった社会構造的要因によって、フリーター経験やフリーターから正社員への離脱がある程度規定されてしまう点は、4時点を通じて基本的に変化していない。むしろ、いったんフリーターになった場合、正社員への離脱はますます困難になっているといえ、こうした層へのさらなる支援が望まれる。

2016年調査で新たに描き出された点は、フリーター経験者も全体に高学歴化し、「ステップアップ型」のウェイトが無視できないものとなるなど、いわゆる「高卒フリーター」のイメージでは若者のフリーター像を捉えきれなくなっている可能性である。もちろん、本調査の対象が東京都在住の若者であるというデータの特性には十分留意すべきであり、本章の知見をそのまま全国的に適用することはできないが、少なくとも首都圏では、これまでの「高卒フリーター」のイメージに基づいた施策とは異なるフリーター対策の検討が求められるのではないだろうか。

引用文献

- 玄田有史（2001）『仕事のなかの曖昧な不安——揺れる若年の現在』中央公論新社。
- 小杉礼子（2000）「フリーター志向と進路展望」耳塚寛明ほか『高卒無業者の教育社会学的研究』平成11～12年度日本学術振興会科学研究費補助金報告書。
- 小杉礼子・堀有喜衣（2002）「若者の労働市場の変化とフリーター」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構。

日本労働研究機構（2000）『フリーターの意識と実態』日本労働研究機構調査研究報告書 No.136.

——（2001）『大都市の若者の就業行動と意識——広がるフリーター経験と共感』日本労働研究機構調査研究報告書 No.146.

——（2012）『大都市の若者の就業行動と意識の解明—「第3回若者のワークスタイル調査」から』日本労働研究機構調査研究報告書 No.148.